

平成 30 年 8 月 28 日
記者発表資料

平成 29 年度障がい者雇用率の再調査結果について

平成 29 年度の障がい者雇用率について再調査したところ、知事部局においては、国に報告した障がい者数 185 名のうち、厚生労働省の定める「プライバシーに配慮した障害者の把握・確認ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)に則った確認をしていない 12 名を含めていたことがわかりました。

また、教育委員会においては、国に報告した障がい者数 409 名のうち、ガイドラインに則った確認をしていない 132 名を含めていたことがわかりました。

1 概要

(1) 知事部局

知事部局における障がい者雇用率の対象となる障がい者の数は、平成 29 年 6 月 1 日時点で 185 名と国に報告しており、そのうち 173 名については、「身体障害者手帳」等により確認ができております。

確認ができていなかった 12 名については、再調査した結果、ガイドラインに則った、手帳や診断書等による確認をせずに、本人の身体状況等で計上していました。

(2) 教育委員会

教育委員会における障がい者雇用率の対象となる障がい者の数は、平成 29 年 6 月 1 日時点で 409 名と国に報告しており、そのうち 277 名については、「身体障害者手帳」等により確認ができております。

残りの 132 名について、再調査した結果、ガイドラインに則った、手帳や診断書等による確認をせずに、本人の身体状況等で計上していました。

2 雇用率の状況(平成 29 年 6 月 1 日時点)

(1) 知事部局

国に報告していた雇用率は、3.22%でしたが、今回、再調査した後の雇用率は、対象者が 12 名減り 3.06%となります。(法定雇用率 2.3%)

(2) 教育委員会

国に報告していた雇用率は、2.28%でしたが、今回、再調査した後の雇用率は、対象者が 132 名減り 1.66%となります。(法定雇用率 2.2%)

3 再発防止策

国の再調査等の動向を踏まえ、適切な調査及び報告を徹底してまいります。

問合せ先

[1(1)、2(1)及び3について]

神奈川県総務局組織人材部人事課

課長代理 宮田 電話 045-210-2154

人事グループ 野村 電話 045-210-2163

[1(2)、2(2)及び3について(全体及び教職員以外)]

神奈川県教育委員会教育局総務室

管理担当課長 河田 電話 045-210-8011

人事グループ 伊大知^{いおち} 電話 045-210-8034

[1(2)、2(2)及び3について(教職員)]

神奈川県教育委員会教育局行政部教職員人事課

参事兼課長 館 電話 045-210-8133

県立学校人事グループ 諸星 電話 045-210-8141

小中学校人事グループ 松田 電話 045-210-8145